

政策	豊かさ創造性を育む生涯学習環境の充実	施策	青少年健全育成の推進	基本事業	心のケアの充実
----	--------------------	----	------------	------	---------

部名	教育部	事業開始年度	昭和55年度	区分1	継続	実施計画事業認定	非対象
課名	生涯学習課	事業終了年度	-年度	区分2	単独		

事務事業の目的と成果	
対象	市民
意図	相談することによる悩み・不安の軽減、解消。
手段	国民の祝休日を除き、毎週月曜日から金曜日までの午前10時から正午まで（子育てテレフォン）と午後1時から午後5時まで（ヤングテレフォン）相談員を配置している。

事業量・コスト指標の推移							
区分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度予算	24年度予算	目標
対象指標1	市民	人	122,568	122,564	122,138	121,705	
対象指標2							
活動指標1	テレフォン相談開設日数	日	241	243	244	245	
活動指標2	相談員数	人	14	13	16	15	
成果指標1	子育てテレフォン相談件数	件	20	18	20	18	
成果指標2	ヤングテレホン相談件数	件	540	343	540	361	
単位コスト指標							
事業費計(A)		千円	890	909	929	930	0
正職員人件費(B)		千円	1,245	1,209	1,222	1,214	0
総事業費(A)+ (B)		千円	2,135	2,118	2,151	2,144	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案（2月時点）	

24年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

- 維持：現状の目的や方法に変更がなかつた24年度実施する事業
- 見直し：現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
- 休廃止：22年度もしくは23年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
- 新規：24年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性（コスト）		
		減少	維持	増加
改革方向性（成果）	向上			
	維持			
	放低下			